



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4192 URL http://spiderplus.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 謙自  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤原 悠 (TEL) 03-6709-2834  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,805	11.9	△753	—	△769	—	△643	—
2021年12月期第3四半期	1,613	10.9	△298	—	△352	—	△356	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期第3四半期	△19.11		—					
2021年12月期第3四半期	△11.32		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,132	4,056	79.0
2021年12月期	5,426	4,622	85.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 4,055百万円 2021年12月期 4,621百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,668	20.9	△1,189	—	△1,219	—	△1,094	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期3Q	33,900,500株	2021年12月期	33,410,900株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期3Q	71株	2021年12月期	71株
-------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期3Q	33,672,738株	2021年12月期3Q	31,507,131株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、熱絶縁工事を中心に行うエンジニアリング事業を創業期から運営しておりましたが、当該事業については2022年1月4日にArmancell Japan株式会社に譲渡しております。そのため、第1四半期会計期間より当社はICT事業のみの単一セグメントとなっております。

当社は、「働く“にもっと「楽しい」を創造することをミッションに、建設業の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)することで、建設業界の課題解決に貢献する施工管理SaaS(注)「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力とするICT事業を展開しております。なお、2022年8月にリニューアル版「SPIDERPLUS」の販売を開始しております。他社とも連携しながら建設業界の課題を解決する「プロダクト・プラットフォーム」を目指し開発を継続しております。

(注)SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

当社が事業を提供する建設業界は、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な課題に加え、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制の適用が2024年4月に迫っており、生産性向上への関心とそれに対応するサービスへの需要が高まっております。

当第3四半期累計期間においては、ロシア・ウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症、また直近の対米ドルを中心とする円相場の急落は、サプライチェーンを始め顧客市場の経済活動に混乱を与えており、景気の見通しは引き続き不透明となっております。

国内建設業界においては、上述の生産性向上に関する課題を解決するためのIT投資意欲が旺盛に推移しており、加えて人件費や資材価格上昇等によるコスト増加の影響も受け、生産性向上に対する需要は高まっております。

このような事業環境のもと、建設業界のDXを推進し生産性の向上とコスト削減に貢献するサービスである「SPIDERPLUS」は、建設業界のIT投資需要を取り込み、ID数及び契約社数が順調に増加しました。また、各種検査オプション機能の販売などアップセルにも注力し、ARPU(ID単位の契約単価)も順調に向上しました。

また当社は、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制が適用される2024年度までを市場シェアを獲得するための先行投資期間と位置づけており、引き続き戦略的かつ積極的なコスト投下が必要であると判断しております。そのため、今後一定期間については黒字化よりも売上高成長率を重視していく方針であります。なお、新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響を最小限に留めるため、オンラインマーケティングの拡充等に注力しております。

その結果、当第3四半期累計期間における当社の業績は、「SPIDERPLUS」の2022年9月末における契約ID数が55,683(前年同期比22.4%増)、契約社数は1,446社(前年同期比29.6%増)と堅調に推移し、売上高は1,805,583千円(前年同期比11.9%増)、営業損失は753,513千円(前年同期は298,065千円の営業損失)、経常損失は769,885千円(前年同期は352,852千円の経常損失)、税引前四半期純損失は638,594千円(前年同期は352,962千円の税引前四半期純損失)、四半期純損失は643,345千円(前年同期は356,510千円の四半期純損失)となりました。なお、2022年1月4日のエンジニアリング事業の譲渡による事業譲渡益131,586千円を特別利益に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ853,321千円減少し、3,855,407千円となりました。これは主に、先行投資に伴う営業損失等により現金及び預金が817,973千円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ559,726千円増加し、1,277,312千円となりました。これは主に、リニューアル版「SPIDERPLUS」の開発費の計上により無形固定資産が369,893千円増加したこと、本社移転に伴う工事・設備投資等により建物等の有形固定資産が204,320千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末比で293,594千円減少し、5,132,720千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ29,163千円増加し、800,094千円となりました。また、固定負債は、前事業年度末に比べ243,155千円増加し、276,435千円となりました。これらは主に、本社移転に対する借入の実行によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末比で272,319千円増加し、1,076,529千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ565,914千円減少し、4,056,190千円となりました。これは、ストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ38,716千円増加した一方、四半期純損失の計上により利益剰余金が643,345千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,196,695	3,378,721
受取手形	13,405	—
売掛金	309,452	352,589
仕掛品	3,923	—
未成工事支出金	59,289	—
原材料及び貯蔵品	1,577	—
前払費用	58,123	96,828
未収消費税等	62,451	18,686
その他	3,811	8,581
流動資産合計	4,708,729	3,855,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,881	203,981
車両運搬具	21,061	7,594
工具、器具及び備品	60,750	107,120
リース資産	—	8,068
建設仮勘定	4,000	—
減価償却累計額	△66,140	△49,891
有形固定資産合計	72,553	276,873
無形固定資産		
ソフトウェア	2,257	589,067
ソフトウェア仮勘定	381,245	164,328
無形固定資産合計	383,502	753,395
投資その他の資産		
敷金及び保証金	260,368	246,489
その他	1,161	553
投資その他の資産合計	261,529	247,043
固定資産合計	717,585	1,277,312
資産合計	5,426,315	5,132,720

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	30,420	—
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	50,324	99,240
未払金	198,561	206,941
未払費用	74,405	90,439
契約負債	—	32,133
前受金	18,441	—
リース債務	—	2,519
資産除去債務	7,515	—
未払法人税等	35,312	15,028
未成工事受入金	7,513	—
預り金	4,935	10,290
預り保証金	243,501	243,501
流動負債合計	770,930	800,094
固定負債		
長期借入金	27,798	266,889
リース債務	—	5,305
繰延税金負債	2,028	2,028
資産除去債務	3,453	2,212
固定負債合計	33,279	276,435
負債合計	804,210	1,076,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,345,062	2,383,779
資本剰余金	2,622,620	2,661,337
利益剰余金	△346,047	△989,393
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,621,504	4,055,592
新株予約権	600	598
純資産合計	4,622,104	4,056,190
負債純資産合計	5,426,315	5,132,720

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,401,271	1,805,583
完成工事高	212,234	—
売上高合計	1,613,505	1,805,583
売上原価	495,105	690,568
完成工事原価	183,435	—
売上原価合計	678,541	690,568
売上総利益	934,963	1,115,015
販売費及び一般管理費	1,233,029	1,868,529
営業損失(△)	△298,065	△753,513
営業外収益		
受取利息	21	41
受取配当金	4	3
その他	88	3,038
営業外収益合計	115	3,083
営業外費用		
支払利息	2,864	4,938
上場関連費用	50,139	—
支払手数料	1,800	14,495
その他	98	21
営業外費用合計	54,901	19,455
経常損失(△)	△352,852	△769,885
特別利益		
固定資産売却益	—	2
事業譲渡益	—	131,586
その他	—	438
特別利益合計	—	132,027
特別損失		
固定資産除売却損	110	736
特別損失合計	110	736
税引前四半期純損失(△)	△352,962	△638,594
法人税、住民税及び事業税	3,547	4,750
法人税等合計	3,547	4,750
四半期純損失(△)	△356,510	△643,345



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間

(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。